



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ
コード番号 9795 URL <http://www.steponet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000
平成25年12月16日

定時株主総会開催予定日 平成25年12月13日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	8,804	6.8	2,117	8.9	2,143	8.6	1,268	14.0
24年9月期	8,244	7.5	1,944	10.3	1,973	12.7	1,112	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	76.71	—	10.3	13.8	24.0
24年9月期	75.51	—	10.3	13.4	23.6

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	15,993	13,373	83.6	802.35
24年9月期	14,965	11,247	75.2	763.13

(参考) 自己資本 25年9月期 13,373百万円 24年9月期 11,247百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	1,393	△1,110	△35	1,552
24年9月期	1,783	△312	△881	1,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	10.00	—	12.00	22.00	324	29.1	2.9
25年9月期	—	16.00	—	12.00	28.00	466	36.5	3.5
26年9月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		30.4	

平成25年9月期第2四半期末の配当金16.00円には、記念配当5.00円を含みます。

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,561	4.4	1,150	6.0	1,157	5.2	706	1.0	42.36
通期	9,161	4.0	2,180	3.0	2,188	2.1	1,316	3.7	78.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P19「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	16,670,000 株	24年9月期	15,320,000 株
25年9月期	1,633 株	24年9月期	581,633 株
25年9月期	16,541,463 株	24年9月期	14,738,367 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年11月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	28
5. 部門別売上高	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社の学習塾としての特徴は、教師の専門化・高技術化を基軸として日々向上に努めている授業の質と、その技術力を基盤とした進学面での実績です。

平成25年9月末日において、中高全教師567名中、正社員教師531名、専任講師25名、講師11名（うち8名はネイティブ講師）となっており、正社員率で93.7%、専任比率で98.1%に達しています。これらの教師陣が継続的な自己研鑽を重ね、教務力の強化を図り、小・中・高校生（小5～高3）を対象に、「勉強を通して自分を伸ばしたい」「成績を上げたい」「勉強する面白さを体感したい」「志望校合格に近づきたい」「上手な勉強法を身に付けたい」「苦手教科を克服したい」等の様々な学習ニーズに応え、勉強の過程と結果を全体として大切にしながら、日々生徒達の成長に貢献できる授業の実践に全力で取り組んでいます。

合格実績は当社の活動の成果のすべてではありませんが、努力の一端を示す結果ではあると思います。今春の神奈川県の高校入試は公立高校の新入試制度の初年度に当たり、緊張の中での幕開けとなりましたが、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校20校に1,745名が合格しました。これは過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生全体の39.7%に相当します。結果、これら公立トップ高校の半数に当たる10校において、また公立トップ高校の中で新制度の目玉である特色検査を実施した11校のうち6校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち37名を占め、5年連続で各塾中トップの実績を残しています。

(現役)高校生部門についても、大学進学実績は好調を維持し、国公立、早慶上智等の難関校をはじめ、いわゆるMARCH+東京理科大といった人気校への合格者数も堅調です。少子化と大学定員の拡充を背景として、大きな環境変化が進行中の(現役)高校生部門ですが、当社は部活動や学校行事を含む多面的な高校生活の充実と、志望大学への現役での合格の両立という現役高校生ならではの切実なニーズに応えるべく、授業内容の充実と、柔軟なシステム作りに全力をあげています。また、小中学生部門を有した学習塾としての強みを募集面で活かしながら、ブランド力の強化を図っています。

今後も学習塾専業としての経営資源を神奈川県に集中投下し、小中学生部門、(現役)高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに恒常的に力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力の強化を図っていきます。

生徒数の推移は、東日本大震災の影響を一部感じさせる面は残っているものの、小中学生部門、(現役)高校生部門ともに全体としては大震災前のペースを取り戻しており、塾生総数で見た当期の平均は前年同期比5.7%増となっています。

当事業年度の新規展開は、小中学生部門3スクール（横須賀市の衣笠、横浜市の仲町台と菊名）と(現役)高校生部門1校（相模原市の相模大野）の計4か所、当社のドミナントエリアを充実する形となりました。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が107スクール、(現役)高校生部門は12校、個別指導部門1校の計120校です。

以上の結果、当期の売上高は8,804百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は2,117百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は2,143百万円（前年同期比8.6%増）、当期純利益は1,268百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で5.2%の増加等により、7,321百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(現役)高校生部門

(現役)高校生部門は生徒数が期中平均で8.6%の増加等により、1,483百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

② 次期の見通し

順調に推移している生徒人数ですが、この背景にはまず、先述した長年の蓄積の成果である授業力、合格実績面での強みが今春からスタートした神奈川県公立高校の新入試制度においても発揮されていることがあると思われます。また、新制度では学力検査が全受験生に必須となっただけでなく、記述式問題の増加などにより難度がアップしたため、現状では受験学年である中3生を中心に通塾ニーズが高まる傾向にあります。

一方、中長期的なスパンで見た場合、安易に楽観的な見通しを持つものではありません。基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競争は厳しくなりこそすれ、緩やかになることは予想しがたい環境です。また、今春スタートした公立高校の新入試制度が、小中学生の生徒達、そのご家庭にどのように受け止められ、影響を広げていくのか、今後についてはまだ判断できる状況ではありません。新入試制度においては、学力検査、面接、内申の各選抜資料の比重や特色検査の採否など運用レベルでの対応次第で高校ごとの選抜事情が異なってくるため、これまでも増して柔軟な学習指導、詳細な進学情報が求められています。今後も状況変化に機敏に対応しながら、授業とシステムの充実に努めてまいります。また、中長期的視点からも、マーケットの深耕に力を尽くします。

当社が注力している(現役)高校生部門は、今後とも授業内容の高品質化と進学指導力の向上に努め、「学校生活の充実と大学受験への実力養成」という、現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応を推し進めます。

なお、昨今の社会情勢や景気動向がご家庭に与える影響についても注意深く見守り、実態の把握に努める必要があると考えています。

来春の新スクールの開校は、小中学生部門の4スクール（横浜市の戸塚、東戸塚、センター南、鎌倉市の大船）を予定しています。

通期の業績は、売上高9,161百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益2,188百万円（前年同期比2.1%増）、当期純利益1,316百万円（前年同期比3.7%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,027百万円増の15,993百万円となりました。

主な要因は固定資産の増加によるものです。

流動資産は、好調な営業キャッシュ・フローによる現預金の増加等により、前事業年度末比221百万円増の2,079百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の建設や土地の取得等により、前事業年度末比806百万円増の13,913百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比1,098百万円減の2,619百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等や未払消費税等の減少等により、前事業年度末比294万円減の1,733百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により、前事業年度末比804百万円減の886百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。が、公募増資による資本金、資本剰余金の増加や当期純利益の計上等により、前事業年度末比2,126百万円増の13,373百万円となりました。

それにより自己資本比率は前事業年度末に比べ、8.4ポイントアップの83.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び預金同等物は1,552百万円と前年同期と比べ260百万円(20.2%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,073百万円や、法人税等の支払額851百万円により1,393百万円の収入となり、前年同期と比べ390百万円(21.9%減)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び土地の取得等により、1,110百万円の支出となり、前年同期と比べ798百万円(255.5%増)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等があったものの、株式の発行や自己株式の処分による収入があったため35百万円の支出となり、前年同期と比べ845百万円(95.9%減)の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	75.6	71.5	72.3	75.2	83.6
時価ベースの自己資本比率	60.3	46.3	49.6	57.7	92.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.5	1.8	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.5	31.2	41.3	61.8	76.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配政策は、配当性向30%を大まかな目安としています。

上記の方針に基づくと、当期の配当は1株につき23円になりますが、東京証券取引所市場第1部指定記念配当5円を加えて28円となる予定です。第2四半期末において11円に記念配当5円を加えた16円を実施していますので、期末配当は12円となる予定です。次期については、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき24円の配当金となる予定です。

内部留保資金は、今後予想される経営環境の変化に迅速、的確に対応しながら、積極的に営業地盤を拡大、強化するために有効に投資したいと考えています。

(4) 事業等のリスク

① 少子化の進行

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界です。当社が事業展開する神奈川県においても今後10年余りを取り出してみても、15歳人口は現状の約7.9万人から約6.1万人(2025年)へと減少することが予想されています。高品質の授業と合理的で柔軟なシステムにますます磨きをかけて、縮小するマーケットの中で継続的なシェア拡大に努めますが、長期的には学習塾に通塾する生徒数が全体として減少する可能性があります。

② 教育制度の変更に関するリスク

学習指導要領や入学試験等の教育制度は行政によってたびたび変更されます。当社では教材研究課を設置し、情報収集やオリジナルテキストの作成等によってこれら制度変更に対応しつつ学習指導及び進路指導を行っていますが、不測の制度変更に対する適切な対応に時間を要した場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合に関する影響

当社では、小中学生及び現役高校生を対象とした学習塾を展開していますが、特にターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には、多くの競合先があります。当社では、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、塾生数の増加に努めていますが、万が一、当社の合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合は、新規入会塾生の減少や通塾生の減少等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保に関するリスク

当社は原則として教師は正社員として雇用し、自社で育成する方針です。したがって、人材確保又は教師の育成が計画通りに進まない場合、教師が大量に退職した場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等が発生した場合のリスク

当社が教室展開している神奈川県及びその周辺地域において、大規模な地震や津波等の自然災害が発生した場合、生徒の新規入会が停滞したり、当社の一部または全部の業務遂行が困難となる等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 塾生の安全管理

当社では、公益社団法人全国学習塾協会の定める「学習塾に通う子どもの安全確保ガイドライン」に準拠した「ステップに通う子どもの安全確保ガイドライン」を作成し、安全・安心な学習環境の整備、通塾状況の改善に努めています。

しかしながら、何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生し、当社の評価の低下に繋がり、これらに関する費用が増加した場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関して厳格なルールとシステムにより細心の注意を払ってきました。

実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティー体制のもとでは、今まで一度も発生していませんが、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって不測の事態が起こりうる可能性があります。

⑧ 法令関連

学習塾の運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法等があります。当社では、特定商取引法において禁止されている誇大・虚偽広告や、不当な勧誘行為等を行わないための組織的な予防体制の構築に努めており、また、著作権法については各教師がこれを十分に理解し、著作権者の許諾をとるための作業マニュアル等の整備を行っています。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、万が一、訴訟等が起きた場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「子供たちを元気にする塾」をコンセプトに「楽しくて、かつ力がつく」授業をモットーとしてきました。生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献することが設立以来の基本理念です。

これを実現するため、以下の5項目を経営の基本方針としています。

- ①学習塾専業に徹し、経営資源を専門分野に集中的に投下する。
- ②スクールは、神奈川県内に集中して展開する。
- ③学習サービス内容の高品質化を不断に追求する。
- ④県内公立トップ高校への進学実績No. 1を堅持し、さらに難関国私立高校への合格実績を一層向上させる。
- ⑤公立高校生を中心にした地元現役高校生をサポートする大学受験STEPの発展を推進する。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営の一つの目安として、原価比率70%前後、販管費比率10%前後の数字を念頭に、売上高営業利益率の20%程度での継続を指標としています。学習塾という業態は人材集約産業的な側面が濃いため、社員一人あたりの売上高は決して多額とは言えません。20%程度の営業利益率は、この学習塾という業態の中で、継続的な成長をはかりながら設備のリニューアル等にも積極的に取り組んでいくための目安としている数値です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、最近、入試や学区制度の相次ぐ改革、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んでいます。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。

(現役)高校生部門は、大学入試が実質的な全入化に近い状況の中で、学校生活の充実と大学受験への対応力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応が課題です。一人一人の多彩な高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導を行う体制の構築、受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作り等に全力でチャレンジしているところです。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、(現役)高校生部門の発展を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力しています。

① 教師育成制度の強化

教師育成の要として長年に渡って実施している授業研修は、当社の文化と言っても過言ではありません。さらに本部専属スタッフによる授業監査制度も、スクール運営や授業の実状を掌握する手段として、また現場へのタイムリーなサポートとして定着しています。この二つの制度を有効活用することによって、学習サービスのより一層の高度化を図っていきます。

② 採用活動の強化

採用活動の強化を進めるため、人事採用部門の人材養成に力を注いでいます。また、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し、向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の有為な人材の採用に力を尽くしています。

③ 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来からのドミナント戦略にそって、効率的、効果的なスクール展開を追求しています。(現役)高校生部門は、公立トップ高校を中心とした現役高校生のニーズにそった立地を重要視しています。また、小中学生部門、(現役)高校生部門ともに移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,012	1,813,788
売掛金	58,263	59,195
有価証券	55,243	—
たな卸資産	※1 16,474	※1 22,536
前払費用	103,432	107,868
繰延税金資産	75,556	73,754
その他	6,131	4,297
貸倒引当金	△1,340	△1,472
流動資産合計	1,858,772	2,079,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,284,564	※2 9,002,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,073,664	△3,329,257
建物(純額)	5,210,900	5,673,742
構築物	202,446	225,486
減価償却累計額及び減損損失累計額	△123,279	△136,396
構築物(純額)	79,167	89,089
機械及び装置	58,420	67,880
減価償却累計額	△37,721	△43,262
機械及び装置(純額)	20,698	24,618
車両運搬具	19,797	19,797
減価償却累計額	△18,167	△18,985
車両運搬具(純額)	1,629	812
工具、器具及び備品	195,927	216,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143,634	△156,588
工具、器具及び備品(純額)	52,292	60,012
土地	※2 6,928,751	※2 7,207,459
建設仮勘定	198,272	248,798
有形固定資産合計	12,491,712	13,304,532
無形固定資産		
電話加入権	2,613	2,030
その他	20,101	16,590
無形固定資産合計	22,715	18,621
投資その他の資産		
投資有価証券	12,484	19,052
長期貸付金	16,851	14,351
長期前払費用	5,336	7,245
繰延税金資産	139,707	133,405
差入保証金	413,070	413,009
その他	5,048	3,328
投資その他の資産合計	592,499	590,393
固定資産合計	13,106,926	13,913,547
資産合計	14,965,699	15,993,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※2 897,698	※2 762,645
リース債務	9,016	13,100
未払金	113,516	72,866
未払費用	180,972	153,343
未払法人税等	463,984	422,323
未払消費税等	135,220	42,927
前受金	16,465	21,615
預り金	135,949	103,122
前受収益	3,099	2,966
賞与引当金	59,488	62,433
資産除去債務	1,846	7,243
その他	9,974	68,634
流動負債合計	2,027,232	1,733,222
固定負債		
長期借入金	※2 1,291,574	※2 562,257
リース債務	30,463	35,569
役員退職慰労引当金	220,730	140,700
資産除去債務	137,385	137,178
その他	11,006	10,694
固定負債合計	1,691,159	886,398
負債合計	3,718,392	2,619,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,402,050	1,851,330
その他資本剰余金	—	220,921
資本剰余金合計	1,402,050	2,072,251
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	8,461,259	9,286,565
利益剰余金合計	8,696,086	9,521,392
自己株式	△165,591	△464
株主資本合計	11,261,594	13,371,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,287	2,386
評価・換算差額等合計	△14,287	2,386
純資産合計	11,247,307	13,373,895
負債純資産合計	14,965,699	15,993,515

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,244,985	8,804,986
売上原価	5,738,086	6,024,300
売上総利益	2,506,899	2,780,685
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	194,774	208,755
貸倒損失	—	605
貸倒引当金繰入額	720	1,472
役員報酬	91,631	99,230
給料及び手当	81,893	92,822
役員退職慰労金	—	69,000
賞与	14,749	12,275
賞与引当金繰入額	1,720	1,785
退職給付費用	735	540
福利厚生費	18,589	19,191
減価償却費	24,535	21,819
支払手数料	40,918	35,903
租税公課	40,186	45,419
その他	51,704	54,740
販売費及び一般管理費合計	562,157	663,562
営業利益	1,944,741	2,117,123
営業外収益		
受取利息	352	147
為替差益	—	13,026
受取家賃	89,365	87,037
リース解約益	15,704	—
その他	21,113	20,613
営業外収益合計	126,535	120,824
営業外費用		
支払利息	29,617	19,115
賃貸費用	62,781	60,065
その他	5,709	15,612
営業外費用合計	98,107	94,793
経常利益	1,973,169	2,143,155
特別利益		
固定資産売却益	49,614	—
特別利益合計	49,614	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 16,999	—
減損損失	※2 64,926	※2 70,038
特別損失合計	81,925	70,038
税引前当期純利益	1,940,858	2,073,117
法人税、住民税及び事業税	808,455	806,102
法人税等調整額	19,525	△1,846
法人税等合計	827,980	804,256
当期純利益	1,112,878	1,268,860

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		2,687,144			2,829,520		
2 賞与		630,120			656,730		
3 賞与引当金繰入額		56,599			59,612		
4 退職給付費用		49,911			53,000		
5 その他		572,064	3,995,840	69.6	610,272	4,209,135	69.9
II 教材費			292,912	5.1		302,763	5.0
III 経費							
1 消耗品費		115,682			100,977		
2 減価償却費		288,454			310,073		
3 地代家賃		665,904			702,280		
4 その他		379,291	1,449,333	25.3	399,068	1,512,401	25.1
売上原価			5,738,086	100.0		6,024,300	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用であります。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,329,050	1,329,050
当期変動額		
新株の発行	—	449,280
当期変動額合計	—	449,280
当期末残高	1,329,050	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
新株の発行	—	449,280
当期変動額合計	—	449,280
当期末残高	1,402,050	1,851,330
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	220,921
当期変動額合計	—	220,921
当期末残高	—	220,921
資本剰余金合計		
当期首残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
新株の発行	—	449,280
自己株式の処分	—	220,921
当期変動額合計	—	670,201
当期末残高	1,402,050	2,072,251
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137,027	137,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	97,800	97,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,800	97,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,643,148	8,461,259
当期変動額		
剰余金の配当	△294,767	△443,554
当期純利益	1,112,878	1,268,860
当期変動額合計	818,110	825,306
当期末残高	8,461,259	9,286,565

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,877,975	8,696,086
当期変動額		
剰余金の配当	△294,767	△443,554
当期純利益	1,112,878	1,268,860
当期変動額合計	818,110	825,306
当期末残高	8,696,086	9,521,392
自己株式		
当期首残高	△165,591	△165,591
当期変動額		
自己株式の処分	—	165,126
当期変動額合計	—	165,126
当期末残高	△165,591	△464
株主資本合計		
当期首残高	10,443,484	11,261,594
当期変動額		
新株の発行	—	898,560
剰余金の配当	△294,767	△443,554
当期純利益	1,112,878	1,268,860
自己株式の処分	—	386,048
当期変動額合計	818,110	2,109,914
当期末残高	11,261,594	13,371,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,604	△14,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△683	16,674
当期変動額合計	△683	16,674
当期末残高	△14,287	2,386
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,604	△14,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△683	16,674
当期変動額合計	△683	16,674
当期末残高	△14,287	2,386
純資産合計		
当期首残高	10,429,879	11,247,307
当期変動額		
新株の発行	—	898,560
剰余金の配当	△294,767	△443,554
当期純利益	1,112,878	1,268,860
自己株式の処分	—	386,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△683	16,674
当期変動額合計	817,427	2,126,588
当期末残高	11,247,307	13,373,895

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,940,858	2,073,117
減価償却費	359,283	378,925
減損損失	64,926	70,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△113	132
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,819	2,944
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,160	△80,030
受取利息及び受取配当金	△676	△501
支払利息	29,617	19,115
有価証券売却損益(△は益)	—	6,383
有形固定資産除却損	16,999	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△49,614	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,352	△932
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,099	△6,062
前払費用の増減額(△は増加)	△6,257	△5,285
未払金の増減額(△は減少)	123,763	△135,523
前受金の増減額(△は減少)	—	5,150
未払費用の増減額(△は減少)	52,656	△27,629
その他	40,254	△37,407
小計	2,561,105	2,262,434
利息及び配当金の受取額	618	568
利息の支払額	△28,884	△18,265
法人税等の支払額	△748,945	△851,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783,894	1,393,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△305,784	△256,940
定期預金の払戻による収入	256,796	317,396
有形固定資産の取得による支出	△350,341	△1,167,517
有形固定資産の売却による収入	107,767	—
貸付金の回収による収入	2,499	2,999
敷金及び保証金の差入による支出	△30,772	△18,057
敷金及び保証金の回収による収入	14,679	15,590
保険積立金の積立による支出	△1,931	△428
保険積立金の払戻による収入	—	2,148
その他	△5,229	△5,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,315	△1,110,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,075,851	△914,370
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,853	△12,615
株式の発行による収入	—	898,560
自己株式の処分による収入	—	386,048
配当金の支払額	△294,921	△443,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881,625	△35,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	506	13,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	590,459	260,789
現金及び現金同等物の期首残高	701,735	1,292,194
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,292,194	※ 1,552,984

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)により行っています。

時価のないもの

移動平均法による原価法により行っています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により行っています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により行っています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 22年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っています。

その他

定額法により行っています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っています。

(4) 長期前払費用

均等償却により行っています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っていません。

5 売上高の計上基準

授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
商品及び製品	13,150千円	17,546千円
仕掛品	2,432	4,115
原材料及び貯蔵品	891	873

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
建物	658,469千円	652,194千円
土地	1,105,778	1,105,778
計	1,764,247	1,757,972

担保付債務

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	233,100千円	492,269千円
長期借入金	981,926	489,657
計	1,215,026	981,926

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	1,563千円	— 千円
機械及び装置	31	—
工具、器具及び備品	15,404	—
計	16,999	—

※2 減損損失

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	教室	建物他
神奈川県横須賀市	教室	建物他
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、新規開拓地区等であるため投資額の回収可能性が不確実であり健全な会計処理を行うことから、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。また、電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は64,926千円であり、その内訳は建物59,575千円、工具、器具及び備品2,798千円、電話加入権2,552千円です。

回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県藤沢市	遊休資産	土地
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主にスクールを基本単位としてグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしています。

当事業年度において印刷配送センターの移転を行いました。移転前の施設について将来の用途が決定しておらず、遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しています。

また、電話加入権についても遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は70,038千円であり、その内訳は土地69,455千円、電話加入権582千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000	—	—	15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	581,633	—	—	581,633

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	147,383	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	147,383	10.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,860	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月17日

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	15,320,000	1,350,000	—	16,670,000

(注) 普通株式の発行済株式の増加1,350,000株は、公募増資による増加です。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	581,633	—	580,000	1,633

(注) 自己株式の減少580,000株は、一般公募による自己株式の処分です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	176,860	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月17日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	266,693	16.00	平成25年3月31日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,020	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,545,012千円	1,813,788千円
有価証券勘定	55,243	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△308,060	△260,804
現金及び現金同等物	1,292,194	1,552,984

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

スクール及び本部における複写機(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1年以内	11,926	11,926
1年超	43,731	31,804
合計	55,657	43,731

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,484	15,348	△2,863
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	55,243	75,300	△20,056
	小計	67,728	90,648	△22,920
合計		67,728	90,648	△22,920

当事業年度(平成25年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,952	13,248	3,704
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,952	13,248	3,704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,100	2,100	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,100	2,100	—
合計		19,052	15,348	3,704

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しています。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	51,606	54,500

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,200千円	37,274千円
未払事業所税	540	555
一括償却資産	2,342	2,805
賞与引当金	22,581	23,699
役員退職慰労引当金	78,535	50,061
減損損失	28,850	51,714
資産除去債務	49,582	51,557
その他	14,724	9,420
繰延税金資産合計	232,358	227,089
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△17,094千円	△18,611千円
その他	—	△1,317
繰延税金負債合計	△17,094	△19,929
差引：繰延税金資産純額	215,264千円	207,160千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	763.13円	1株当たり純資産額	802.35円
1株当たり当期純利益金額	75.51円	1株当たり当期純利益金額	76.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	11,247,307	13,373,895
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,247,307	13,373,895
期末の普通株式の数(株)	14,738,367	16,668,367

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,112,878	1,268,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,112,878	1,268,860
期中平均株式数(株)	14,738,367	16,541,463

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 公募増資

当社株式は平成24年10月3日付で株式会社東京証券取引所より一部指定の承認を得て、平成24年10月26日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

当社は一部指定にあたり、平成24年10月3日開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行を決議し、平成24年10月25日に払込が完了しました。

この結果、平成24年10月25日付で資本金は、1,778,330千円、発行済株式総数は16,670,000株となっております。

①募集方法

一般募集(ブックビルディング方式による募集)

②発行する株式の種類及び数

普通株式 1,350,000株
自己株式の処分 580,000株

③発行価格

1株につき710.00円
一般募集はこの価格にて行いました。

④発行価額及び処分価額

1株につき665.60円
この金額は会社法上の払込金額です。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金となります。

⑤資本金組入額

1株につき332.80円

⑥発行価額及び処分価額の総額

1,284,608千円

⑦払込金額の総額

1,284,608千円

⑧資本組入額の総額

449,280千円

資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。なお、一般募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。

⑨払込期日

平成24年10月25日

⑩資金の用途

校舎の自社物件化など校舎用不動産物件の取得をはじめとする設備投資資金に充当するほか、長期借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

2. 第三者割当増資

平成24年10月3日開催の取締役会決議において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主より借入れる当社普通株式270,000株）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を下記の通り決議いたしました。

①発行する株式の種類及び数

普通株式 270,000株（上限）

②発行価額

1株につき 665.60円

③資本組入額の総額

89,856千円（上限）

④払込金額の総額

179,712千円（上限）

⑤払込期日

平成24年11月21日

⑥割当先

大和証券株式会社

⑦資金の用途

校舎の自社物件化など校舎用不動産物件の取得をはじめとする設備投資資金に充当するほか、長期借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

⑧その他

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定です。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

当事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	16,973	6,909,001	83.8	17,851	7,321,738	83.2
現役高校生部門	2,915	1,335,984	16.2	3,166	1,483,247	16.8
合 計	19,888	8,244,985	100.0	21,017	8,804,986	100.0

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。